

# とす 市議会だより

第127号

平成18年5月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会  
鳥栖市宿町1118  
電話 85-3525

## あたらしい友達ができたよ —鳥栖いづみ園が開園—



4月1日、鳥栖いづみ園が開園しました。  
新しい園舎に元気な園児の声が響きます。

3  
月  
定  
例  
市  
議  
会

前年比7.5%減の平成18年度予算を可決

敬老祝金支給額を引き下げ

意見書2件を可決、2件を否決

一般質問 21人が質問 ... 5 9

主な事業と予算額.....

付議事件と議決結果.....

常任委員長審査報告.....

意見書・陳情..... 10

議会日誌・編集後記..... 10

# 3月定例会

3月定例会は、3月1日から3月23日まで開かれ、市長提出議案26件、議員提出議案4件の審議等のほか、21人の議員が一般質問を行いました。

# 前年比75%減の平成18年度当初予算を可決

## 敬老祝金支給額を引き下げ

3月定例会では、平成18年度の当初予算や、敬老祝金の支給額を引き下げる条例改正案などが提出されましたが、牟田市長の2期目最後の当初予算編成に対し、多くの質疑がありました。

なお、中嶋一誠収入役が3月末で任期満了となることから、4月以降、引き続き同氏を収入役に選任することに同意しました。

### 一般会計 予算審議 **多くの質疑**

平成18年度一般会計当初予算の質疑では、鳥栖駅周辺防犯カメラ設置工事について質疑があり、市長から「これまで駅周辺では相当いろんな犯罪が多発しており、相当の死角もある。イメージ低下につながる等の御意見もあるが、基本はやはり安全・安心のまちをつくっていかねければならない。そういう環境を行政が整備していくことは必要だ」との答弁がありました。

そのほか、小学校教育用パソコン更新事業に関連して、人間的な教育への力の注ぎ方と対応7月から実施される市でのバスポート発給事務にかかる諸問題、勤労福祉会館補助金の必要性、職員の時外勤務手当計上の根拠と削減に対する考え方、商店

街関係補助金からの防犯灯電気料金の捻出の考え方などについて、質疑がありました。

この平成18年度一般会計当初予算については、賛成多数で可決されました。

### 敬老祝金 **支給額を引き下げ**

今回提案された敬老祝金の支給額を改定する条例改正案については、「敬老祝金支給の対象者は増加の一途をたどり、それに伴い支給額は年々増大し、同時に扶助費等社会保障の関連経費は全般にわたり毎年増加しており、国・県の補助金の削減も相まって厳しい状況にある。そのような中、本市としては今日的課題である高齢化社会に対応し、福祉サービスの充実と総合的な推進を図るため今回の見直しを行うこととした」と説明が

ありました。本会議では、削減の理由や前回節目支給にしたときも同様の理由だったが、その後の高齢者福祉の充実について等の質疑がありました。

この議案は、文教厚生常任委員会に付託して審査され、次のような委員長報告がありました。「各委員からは、敬老祝金見直しの根拠と経緯、定率でも定額でもない減額割合の根拠、介護保険や老人医療費等の個人負担増が見込まれる中での減額の考え方、改定にあたり検討した内容、全体の減額幅を決めてそれぞれの額を決定したのか等の多くの質疑があり、それぞれ執行部から説明を受けたが、さら

なる見解を求めるため、市長の出席を要請した。市長からは今後についても行政改革推進本部の中で鋭意検討を進め、さらに経費の削減や補助金の見直し等を図っていききたい。また施策の重点化を図り、総合的な高齢者の福祉や子育て環境の充実等に努めたい」との見解が示された。

委員会では審査の結果、可決との報告があり、続く本会議での採決の結果、敬老祝金支給条例の一部を改正する条例は賛成多数で可決されました。

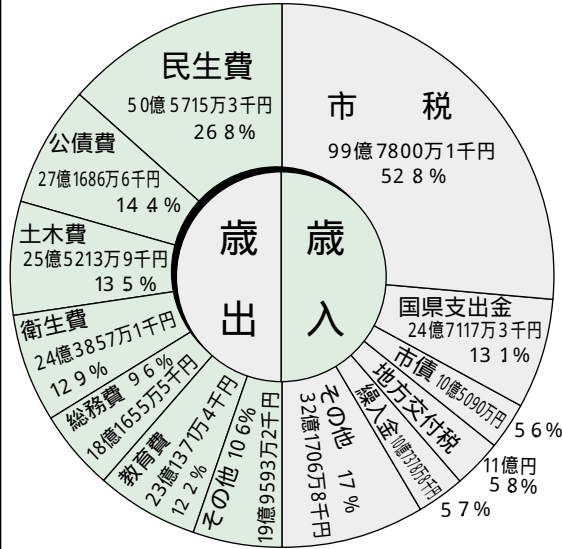
### 意見書2件を可決 2件を否決

3月定例会で議員提出議案は、意見書4件が提出されました。そのうち、「ブルサール計画受け入れに対する慎重審議を求める意見書案」及び「最低保障年金制度の創設を求める意見書案」の2件については賛成少数で否決されましたが、残る2件の意見書は、全会一致で可決されました。可決された意見書の詳しい内容については、最終面10ページをこらして下さい。

敬老祝金の比較表（年額）

	改正前	改正後
80歳	10,000円	5,000円
85歳	15,000円	5,000円
88歳	30,000円	20,000円
99歳	50,000円	30,000円
100歳	100,000円	50,000円

# 平成18年度 一般会計予算 188億9093万円 前年度比7.5%減



## 【主な事業と予算額】

- 防犯カメラ設置工事 ————— 250万円
- 鳥栖駅周辺に防犯カメラを設置し犯罪の抑止を図る
- 防衛施設周辺整備事業費 ————— 408万4千円
- 薄尾橋から乗目交差点までの歩道新設工事のための測量設計を行う
- 南部団地13棟外壁等改修工事 ————— 5060万円
- 浅井アパート12棟屋根防水改修工事 ————— 600万円
- 鳥栖駅山道線街路整備事業 ————— 600万円
- 鳥栖駅前県道の交差点改良に併せて鳥栖駅山道線の改良及び西側駅前広場の整備に向け必要な設計業務等を行う
- 鳥栖駅東口整備事業 ————— 1200万円
- JR利用者の利便性向上のため鳥栖駅東口及び東口駅前広場の設置に向け必要な設計業務等を行う
- (仮称)福祉センター建設工事 ————— 2100万円
- 旧中央老人センターの解体にあわせ、同施設を利用していただ身体障害者福祉協会、鳥栖三養基地区精神障害者家族会等の作業所、事務所とする
- 妊産婦家事・育児支援事業 ————— 37万8千円
- 切迫流産の恐れのある妊婦や育児不安を持つ産褥期の母親がシルバー人材センターの家事・育児支援サービスを利用した料金の一部を助成
- 病後児保育事業委託料 ————— 435万3千円
- 若葉小学校管理特別教室棟大規模改修工事 ————— 1億3189万円
- 小学校防犯カメラ設置工事 ————— 450万円
- 小中学校校舎及び屋内運動場耐震診断業務委託料 ————— 3270万円
- 小学校教育用パソコン更新事業 ————— 2158万円
- 現在1校当たり20台の児童用パソコンを40台に増設し1人1台での授業ができるようにする
- 市民文化会館大規模改修工事 ————— 3億1500万円

議員提出議案		市長提出議案		件名	議決結果
最低保障年金制度の創設を求める意見書案)	否決賛成少数)	ブルサーマル計画受け入れに対する慎重審議を求める意見書案)	原案可決全会一致)		
JR三島・貨物会社に係る支援策等に関する意見書案)	原案可決全会一致)	固定資産評価審査委員会委員の選任について原 謙治氏 弥生が丘)	同意全会一致)	平成18年度当初予算 一般会計	原案可決全会一致)
出資法の上限金利引き下げ等、出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締に関する法律」及び、貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書案)	原案可決全会一致)	収入役の選任について中嶋一誠氏(宿町)	原案可決全会一致)	市職員互助会設置条例の一部改正、市職員互助会の経費の改正)	原案可決賛成多数)
「可決した意見書の要旨については10ページをご覧ください」		「専決処分事項の承認について」		市職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決全会一致)
		「法施行令改正により公券によらない他の公営住宅への入居事由拡大」		「国家公務員に準じ職員給与を改定」	原案可決賛成多数)
		「県営ほ場整備事業地区内の字界を変更」		市職員退職手当に関する条例の一部改正	原案可決賛成多数)
		「介護保険法改正に伴う条文整備」		「国家公務員に準じ職員退職手当を改定」	原案可決全会一致)
				国民保護協議会条例法の施行に伴い国民保護協議会を設置	原案可決賛成多数)
				固定資産税及び都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正	
				「地方税法改正に伴う納期の変更」	
				在宅寝たきり老人等介護見舞金支給条例の一部改正	
				「介護保険法改正に伴う条文整備」	
				市の区域内の字の区域の変更について	
				「県営ほ場整備事業地区内の字界を変更」	

### 3月定例会の付議事件と議決結果

品目横断的経営安定対策 農業者数の急速な減少や高齢化等が進むため、今後の農業を担う意欲や能力のある者が中心となる農業構造を確立するため、これまですべての農業者を一律的に対象として個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る施策。

# 常任委員会 審査報告概要

平成18年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

## 駅 前 防犯カメラ 設置目的 必要性は

### 総務常任委員会 審査報告概要

総務課 鳥栖駅周辺に防犯カメラを設置する費用が計上されていますが、設置の目的、設置場所、カメラの性能の必要性、画像データの保存期間と管理及びプライバシー、鳥栖駅前の犯罪発生状況、防犯カメラと警察との関係、駅前駐輪場の整備についての質疑があったほか、市役所駐車場拡張工事の内容とグラウンドの整備、国民保護協会の委員報酬の積算、消防水利の現状と消火栓設置、自治会活動費補助金の積算について、質疑がありました。

総合政策課 グラウンドクロス広



解体予定の旧中央老人センター

### 建設常任委員会 審査報告概要

建設課 狭隘道路の整備方針、交通安全指導員の後継者確保、街路灯設置と維持費、生活道路と排水路の整備の採択基準と執行状況及び未整備分の予算化、市営住宅の家賃収入と修繕料の関係について、質疑がありました。

なお、市道管理の瑕疵に基づく損害賠償を専決処分で行った

## 生活道路 排水路 整備の採択基準は

情報管理課 庁内ネットワークのウィニー対策について、質疑がありました。

域連携協議会に関して、設立経緯、構成メンバー、活動内容、負担金について、質疑がありました。

財政課 三位一体改革による国・県支出金減少の影響について、質疑がありました。  
契約管財課 旧中央老人センター解体後の利用計画と敷地等借上料、施設管理委託料の関係、解体時期、各種団体の移転先等について、質疑がありました。  
市民協働推進課 夢プラン21の概要、消費生活苦情相談業務の現状について、質疑がありました。



鳥栖駅と新鳥栖駅  
駅周辺整備の方針は

(鳥栖駅)



(九州新幹線新鳥栖駅(仮称)予定地)

## 教育の基本方針の推進は

### 文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 介護保険制度の見直しに伴い、地域包括支援センターの運営に要する経費が計上されていますが、センターの体制、既存の在宅介護支援センターとの連携についての

## 品目横断的 経営安定化対策 考え方と対応は

### 商工振興課

グラウンドクロスへのパンフレット活用、コミュニケーションコーナーの効果と構成団体、各種預託金の内容と貸付状況、勤労福祉会館補助金、サガントスドリームシヨ

### 経済常任委員会 審査報告概要

ほか、介護予防ケアプラン、シルバー人材センター、生活保護関連のセーフティネット支援対策補助事業について、質疑がありました。  
こども育成課 鳥栖園の解体時期について、質疑がありました。  
教育委員会事務局 教育の基本方針の考え方と推進、なかよし会の運営、通学補助の実態、語学指導員の効果、児童・生徒の体力向上、体力づくり運動推進事業について質疑がありました。

ツブ事業概要と効果、新幹線新駅と駅東整備事業とのかわり、新産業集積エリアの事業内容等について、質疑がありました。  
環境対策課 環境基本計画に基づく自然環境調査状況、勝尾城遺跡等史跡との調和等を考慮した取り組み、マンション増加による塵芥収集体系、水質検査と騒音振動測定の内容、西部環境施設組合負担金、ごみ処理施設の性能保証期間の問題について、質疑がありました。  
農林課 有機栽培の現状と地産地消の取り組み、品目横断的経営安定化対策への対応、イノシシの農作物被害防止対策、ふるさと・水と土、保全基金積立金の積立額と使途について、質疑がありました。

障害者自立支援法(概要) 障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から、これまで障害種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設する。

# 一般質問

3月定例会では、21人が一般質問を行いました。  
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

## 市長3度目の立候補は

中村直人議員 「アジアの九州九州の鳥栖」とか、道州制を語るも良いが、もっと身近な諸問題について、市民参加のもと、議論を深めることが大事ではないか。

来年施行の市長選挙に、3度目の立候補を考えているのか。

秋頃までには明らかにしたい

答弁 本市は九州の中でも重要な交通の要衝で、この地理的優位性を生かし、これまで多数の優良企業が立地するなど内陸工業地域として、また九州物流の

拠点として発展してきた。

また、中国、韓国に代表される生産拠点としての東アジアの発展と、これに相まって物流業

務も飛躍的に進展されると思われ、これらを視野に入れ、九州

においても重要性を増していく物流の役割を考え、物流拠点で

ある本市の機能を見据えた目標として掲げさせていただきたい。

このような大きな目標を掲げるが、当然、市民に身近な諸事

業や、また懸案となっている諸課題についても、現在策定中の

総合計画後期基本計画に沿った積極的に取り組んでいきたい。

来春の市長選挙は、現時点で検討は進めていないが、行政改革

を初め総合計画、そして懸案事業すべてが道半ばであると認識

している。今後、広く市民の皆様

の意見を聞き、その上で出馬について、この秋ごろまでには

態度を明らかにすべきではないかと思っている。

## 州都実現の取り組みは

中村圭一議員 総理の諮問機関

である地方制度調査会が、同州制に関して「導入が適当」とす

る答申をまとめたが、筑後川流域クロスロード協議会における

道州制勉強会での議論の状況を聞きたい。また、州都実現のた

めに、本市として今後どのような取り組みを行っていくのか、具体的に答えてほしい。

まずは議論を深め、連携・交流をする

答弁 勉強会では、道州制の概要やこの地域の役割の研究、道

州制のあり方を地方の立場で国等に提言するため、新聞の論説

委員、まちづくりアドバイザー、経済学の教授からアドバイスを

いただき、首長で意見の交換、協議を行った。去る第6回の勉強

会で一定の協議を終了し、現在とりまとめをしている。

今後、道州制に対する考え方を整理し、議会、商工会議所、

青年会議所等の各種団体や住民の皆様と議論を深めたい。

まずは議論を深め、住民を含め九州の中でもこの地域が九州

全体を常に考え、行動していく使命を帯びていることを意識し

なければならぬし、その責任を果たしていくことが九州の道

州制の成功につながっていくと考える。そのためには今後この

地域を中心として広域的な連携、交流を図っていききたい。

## 基山町との合併協議は

原 康彦議員 本市は合併の道

を選択しなかったが、本来県の試案では基山町との合併を想定していた。地理や文化、歴史、

## 防犯の日の制定を

大坪英樹議員 市長は提案理由

説明の中で、「天の時地の利」は十分なる環境にあるが、「人の和」は必ずしも十分ではない

と言われた。

そこで「防犯の日」を設定し、その日は全戸一斉に明かりを灯

し、市民の犯罪に対する意思表示をし、その煌びやかな光の輪

を航空写真で撮影する。市民の和を体現し意識付けにいいと考えるがどうか。

ぜひ実行できるように検討したい

答弁 各家庭で玄関灯や門灯を

一晩中点灯させてまちを明るく

まちづくり、今後の県東部発展

及び行財政運営などを考えるとき、避けて通れない課題だと思

う。市長の任期中に、基山町との合併の考え方を示して欲しい

さらに、基山町との協議を行う考えはないのか。

まずは自治体間の融和を図る

答弁 基山町では議会の議決等の経緯もあるが、歴史的経過や

地理的關係、また都市計画上の位置付けの問題等から、本市の

場合、まず基山町との合併協議が自然な形と考える。今後、市議会を初め各種団体と協議を重ね、幅広い市民の意

する一戸一灯運動は、犯罪の防止効果が期待されている。

「防犯の日」制定とその日の市全体で一戸一灯運動取り組みの御提案は大変興味深く拝聴し、ぜひ実行できるよう検討したい。

夜空に明るく浮かび上がる都市の写真を見て、一人一人の心と力を合わせれば大きな明かりができることを感じることで、

自分の力で自分のまちを守るといふ防犯の心構えが育ち、地域の防犯力の強化につながれば犯罪を起させないまちづくり実現に近づくことになると思う。

見を聞き、考え方を一定の方向にまとめていかなければいけない。まずは自治体間の融和を図ることが重要と考え、その一環で18年度より職員の人事交流を実施したい。

基山町との協議は、相手もあることで、すぐに協議の場を設けることは難しく、機運の醸成を高めていくことが必要と考え

る。

基本的に市長自身は、基山町に対して扉はいつでも開けているので、機運の醸成ができていけば、合併という話になる機会もあると思う。

### 職員駐車場の有料化は

酒井靖夫議員

市民の方が「所用で市役所に行ったが駐車する場所がなく大変困った。どうにかすべきだ」と御意見があり、平成14年3月議会より過去4回にわたり改善要望をした。この間、別館の建設、SLの移転、リサイクル広場の移設等の度に改善されてきた。今回のグラウンド縮小で駐車場はどのように確保するのか。また職員駐車場の有料化はどう考えているのか。

現時点で有料化は考えていない  
答弁 駐車場の現状は、リサイクル広場の移設等に伴い整理した結果、合計347台分を確保している。

また、平成18年度は庁舎敷地外に借用している駐車場は契約を更新せず、敷地の有効活用を図り駐車場を整備する計画で、



鳥栖市役所駐車場

合計356台となる予定だ。職員の駐車は引き続き北側のみとし、南側を来庁者駐車場として確保したい。

職員駐車場の有料化は、本日の場合来庁者用と職員用駐車場の明確な区分を行っておらず、職員に対し週2回のノーカードーを実施し、車の通勤を制限している利用形態の中、現時点では有料化は考えていない。

### 人材育成型の人事考課制度へ転換を

太田幸一議員

市職員のモチベーションを高め、人材育成を目指す方策として、「処遇管理型」の人事評価から「人材育成型」の人事考課制度へと転換すべきではないか。

今後の人事制度で参考にしたい  
答弁 御紹介の人事考課制度は、これまでの人事考課の概念とは異なる制度、考え方で、全体の奉仕者である公務員に必要な市民への奉仕の精神、職務への誇り、この向上を目的とした制度と理解している。

また、この制度の基本的な考え方である、人材がなければ行政の変革も財政危機の克服も困難であると、こういう職員の能力開発と人材の活用を図る人事制度は、行政にとって非常に重要なものと考えている。

職員のやる気、モチベーションを全体的に引き上げる施策として、見習うべき点もあるので、今後の人事制度を検討する上でぜひ参考にさせていただきたい。

### 多重債務者へカウンセリングを

尼寺省悟議員

全国で返済困難となつている多重債務者は200万人を超え、自己破産件数21万件を超えるなど大きな社会問題になっていく。こうした中、鳥栖市の現状と、解決のために相談窓口の設置だけでなく、債務者の経済的再建にむけたカウンセリングなど積極的な対応をすべきと考えるが、どうか。

今後の研究課題と考えている  
答弁 本市での金融に関する相談は、平成16年度58件、平成17年度は18年1月末現在で55件寄せられており、この55件のうち44件はヤミ金・多重債務の相談で、内容に応じ専門の相談窓口や司法書士会、弁護士会、法律扶助制度等の案内を行っている。

また平成18年度から消費生活苦情相談日を週5日へ拡大し、市報や回覧による情報提供や、特に区長会や民生委員会等の地域組織と連携し、啓発活動に努めたい。とりわけヤミ金・多重債務被害者の救済は、警察や弁護士会、司法書士会と連携し、

### 市民参加の市政推進の考え方は

黒田政義議員

千葉県我孫子市では市民参加型の市民提案による自治基本条例が進められている。鳥栖市において市民参加の市政推進をどのように考えるのか。

市民協働指針の策定を進める  
答弁 昨年4月の機構改革に伴い、市民協働推進課を設置し、第5次総合計画の基本目標「みんなで築く市民協働のまちづくり」を推進する体制を整えた。

相談者の状況に応じて対処する。また債務整理後の経済的再建のためのカウンセリングの必要性、行政での対応は、今後の研究課題と考えている。

### 女性が能力を發揮できる環境整備は

野田ヨシエ議員

第5次鳥栖市総合計画の後期基本計画における男女共同参画の主要施策は、さらに、鳥栖市男女共同参画行動計画の推進に当たり、その目的や雇用機会均等法の趣旨を踏まえ、行政が率先して働く女性の能力發揮できる環境整備が求められるが、市の対応は。

女性職員の積極的登用を図りたい  
答弁 平成15年に策定した鳥栖

また昨年5月に各部より選任した職員で市民協働調査研究会を設置し、調査研究を行い、その成果を報告書に取りまとめた。今後は多方面から市民の参加をいただき、市民協働推進会議を設置し、本市の市民協働指針の策定を進めることにしている。今日、地方分権が進展する中、自立した個性ある地方自治体の構築には、市民参加・参画によるまちづくりは緊急の課題であり、その方向性を市民協働指針において位置付けしていきたい。

市男女共同参画行動計画の中で推進目標として掲げているように、女性職員の役職への登用、職域拡大、能力開発の促進を施策として挙げていく。

行政による女性職員の登用等は地域の女性の模範となり得るし、本市の女性管理職の登用はまだ少ないが、男女を問わず、意欲と能力のある職員を積極的に登用する必要性も認識している。今後、各分野における女性職員の職責や職務を検討し、職責を担っている場合は適応する処遇を行い、また管理監督者としての人材育成の研修を実施して意識啓発と技術の習得に努め、女性職員の積極的な登用を図っていききたい。

# 高架事業 白紙撤回 どこに問題あったか

**平川忠邦議員** 鉄道高架事業の白紙撤回は、これまでの事業手法のどこに問題があったと考えているのか。また、これにより鳥栖駅西側の開発がスムーズに進む環境ができればいいのか。今後新たな鉄道高架の考えがあるのか、それとも鳥栖駅の橋上化や駅前広場、道路改良などどのように考えているのか。

**高架実現に至らず深くおわび**  
**答弁** 駅周辺市街地整備構想策定当時、県では武雄駅周辺の連続立体交差事業に取り組んでおり、直ちに本市の鉄道高架事業に着手することが困難だった。その後、平成9年に鉄道高架事業は次世代送りとし、期待していた連続立体交差事業での整備も、昨年8月、困難との報告



今後の鳥栖駅周辺整備は(JR鳥栖駅)

を県より受け、本市で報告を精査、検証した結果も同じ結論だった。これを踏まえ、より実現性の高い基盤整備を進めるため、現鉄道高架計画は白紙に戻す苦渋の決断をした。

鉄道高架事業は、3代の市長にわたり取り組んできたが実現に至らず、駅周辺の整備を停滞させたことで、市議会を初め市民の皆様、そして国、県、JR九州等関係する皆様に多大な御迷惑をおかけしたことを、深く

おわび申し上げます。

今後はあらゆる手法の検討を行い、緊急的、効果的かつ実現可能な事業から着手し、将来的な駅周辺整備についても、並行して関係機関と協議したい。

## 鳥栖駅東口設置の考え方は

**古賀和仁議員** 鳥栖駅高架事業の白紙撤回を受け、駅東口の必要性は高まり、周辺の公共施設、商工団地等も東口を利用するこ

とにより活性化すると思われる。市民等が安心して利用できる整備が必要だ。東口の設置と、鳥栖駅東西の一体化について考えを尋ねる。

**今後具体的な協議 調整を行う**  
**答弁** 鳥栖駅東口設置は、JR九州、佐賀県及び本市で構成するJR鳥栖駅周辺整備推進協議会で、優先的に対応すべき事項である駅の顔づくり事業の一つとして、今後、関係機関の協力のもと、具体的な検討と事業実

施に向けた協議調整を行っていることを確認している。

これまで協議会での駅東口の検討案として、駅構内南側の地下連絡通路を東側に延伸させた位置に新たに改札口を設置することを提案し、協議を行ってきた。今回の鉄道高架の白紙撤回を受け、平成18年度に駅周辺の具体的な整備計画等について関係機関と調整していく中で、東口整備の方策について協議していきたい。

官民一体で取り組んではどうか

**齊藤正治議員** 新幹線新鳥栖駅及び周辺の整備については、この鳥栖に大きな経済効果をもたらす、市民生活が安定し、将来九州の中核都市としての機能を持つ都市として、民間の資本、経営能力、技術的能力を活用し他市に負けない活力ある都市づくりを官民一体となつて取り組んでいかかか。

民間と協力していくことが重要

**答弁** 5年後の新幹線開業までに必要な都市施設を整備するためには、公的主体が確実に事業を推進することが必要になってくるので、基盤整備事業は市が責任を持って実施することとしている。しかし、新鳥栖駅を中心とし

た地域全体のまちづくりとなる

と、行政だけでは到底なし得ないことなので、御指摘のとおり民間の力やアイデアをいただきながら、協力して進めていくことが重要になるものと考えている。現在、まちづくりに関する意

## 九州新幹線新鳥栖駅(仮称)の周辺整備は

広域的ビジョンが必要ではないか

**松隈清之議員** 現在整備中の九州新幹線を鳥栖市が最大限に活かすためには、新鳥栖駅周辺整備に対しては広域的なビジョンが必要になると考えるがどうか。また、周辺主要道路とのアクセスや在来線鳥栖駅とのアクセス

見交換の場として、鳥栖商工会

議所と鳥栖市による、九州新幹線まちづくり研究会が設置されている。今後は、この研究会を市民の方やまちづくりの専門家の方などに入っていたく形で、(仮称)まちづくり懇話会などの組織に発展させていきたい。

はどのように考えているのか。

このような広域的な都市設計の協議を官民協働で進める考えは、交通結節機能を生かした整備が必要。新鳥栖駅は通過駅とならないよう、博多駅、久留米駅にない本市の高い交通結節機能を最大限に生かした周辺整備を行

う必要がある。

周辺主要道路からのアクセスは、佐賀川久保鳥栖線からは、西側の土地区画整理内に駅前広場に通じるアクセス道路の整備を計画し、国道34号から南側の駅前広場へは、既存の道路の利用も可能だが、通学路なので、新設道路が必要との見地から検討、協議を進めている。

鳥栖駅からは、新鳥栖駅を拠点とする交流拠点とJR鳥栖駅を中心とする中心商業・業務拠点の結びつき強化を図るため、今後、東西両拠点の一体性を高める施策の検討が必要と考えている。

官民協働の推進体制は、(仮称)まちづくり懇話会を早急に立ち上げたい。

## なぜ敬老祝金削減なのか

**三栖一統議員** 市長就任時には1792万円だった敬老祝金が翌年には節目支給にして削減。今回さらに削減して700万円に。医療、年金、介護保険など高齢者へのしわ寄せが強まる中で、こうした削減を行政改革の

成果だとして評価できない。なぜ削減するのか、明確な答弁を求めたい。

**他の高齢者福祉サービスに充当したい**  
**答弁** 少子高齢化が急速に進む今日の社会において、扶助費等の義務的経費は、今後ますます増大していくと考えている。財源の確保は極めて厳しい状況が予想され、今日的課題である高

## 若葉地区の公園整備を

**小石弘和議員** 身近な公園は、地域の住民が親しみ合う「コミュニティ」の核である。だが市内の公園は地域によって配置にばらつきがあり、特に若葉校区は公園が少ない。若葉校区に公園を増設し、浅井町や古賀団地の児童遊園を充実させるべきだ。鳥

栖市の発展のためにも全市民平等、公平な公園計画を望む。

**既存の公園の整備を実施したい**  
**答弁** 現在、若葉地区には都市公園1カ所、児童遊園3カ所、開発公園が6カ所あるが、大きい広場を兼ねた公園がないのは事実だ。今後、当地区で市が事業主体となった新たな公園整備計画はないが、既存の公園を安全で安心して利用できるよう砂

場の整備、防犯に配慮した植栽等の整備を実施したい。

**また、民間の開発分譲に伴う公園整備が発生した場合は、地域住民のニーズに合った公園の設置を開発業者に指導したい。**  
**サツカー** 等で大きな広場を利用される場合は、最寄の小学校、他の所管に属する広場等の共同使用を所管課と調整の上、効率的な運用を図っていくことが肝心であると考えている。



古賀団地の児童遊園

齢化社会へ対応していくためにも、高齢者の福祉サービスがより求められるものへと重点化していかなければならないと考えている。こうした観点から、今回の見直しを行うこととなった。

**敬老祝金は昭和32年から条例化し、これまで実施してきたが、高齢化社会になり高齢者の大幅な人口増という流れになった。その中で全体的に高齢者に対する福祉サービスは年々増加を続けており、敬老祝金は続けていくべきだが、減額をさせてもらい、さらなる高齢者の他のサービスに充当していきたい。**

## 小児夜間救急体制の取り組みは

**向門慶人議員** 鳥栖市は脳血管疾患、心筋梗塞、頭部外傷等に対応する高度医療機能を有する救命救急センターは、佐賀県下内として体制が組まれているが、現実には久留米市内の病院に搬送している。久留米市内の病院との連携体制について尋ねる。  
**また、小児夜間救急体制についての取り組み状況を尋ねる。**

**体制整備に早急に努めたい**  
**答弁** 救急医療体制は、医師会、歯科医師会、県、市町村、消防機関の協力体制のもと一応の整備が図られているが、今後の体制の充実、医療、消防、警察、

## ＴＴ導入の判断基準は

**田中洋子議員** 佐賀県において、数年にわたり100万筆ほどの署名がなされた経緯もある少人数学級の取り組みが平成17年度より導入された。

**ところが鳥栖市では、少人数学級ではなく全校ＴＴ（ティーム・ティーチング）となっているが、どのようなことを判断基準にしたのか。**

**状況把握の上校長の意見を聞き判断**  
**答弁** 佐賀県では、平成17年度から小学校低学年で1学級35人を超える場合、少人数学級がＴＴを選択できるようになったが、本市では、平成17年度は五つの学年が対象となり、すべてＴＴ

を選択した。平成18年度は三つの学年が対象になっているが、これもＴＴを選択することになっている。

**選択に当たっては、保育園・幼稚園児の就学時健康診断などにおける実態の把握、保護者アンケートの結果、学校での保護者や地域の方々への説明会で行われた意見や感想、平成14年度から16年度まで実施されていた小学校低学年ＴＴ非常勤講師配置事業での成果、平成17年度の実施状況等把握した上で、校長の意見を聞きながら、ＴＴ導入を判断した。**

**本市の選択的導入に関しては、その効果について総合的な面から自信と責任を持って判断している。**

**知している。また県作成のパンフレット等の配布で救急連絡体制の周知、啓発を行い、保健センターの育児学級、相談等で乳児の症状に対する初期対応の指導をしている。**

**小児救急医療体制の充実**は緊急の課題なので、鳥栖三養基医師会、保健所、近隣市町等で検討会を設け、広域的整備を視野に入れ、検討、協議を重ね、小児夜間休日医療体制の整備に早急に努めたい。



### 老人医療費 介護・健康対策は

**内川隆則議員** 老人の医療費については、年々増加傾向にあり、市の1人当たりの医療費は県内トップで、財政的に重くのしかかっている。また、介護保険により医療費の軽減が実ることなく、ますます増え続けている。今後、健康増進、介護支援等どのように行っていくのか。

**生活習慣病予防 介護予防等に重点**  
**答弁** 健康に関する施策としては、老人保健法に基づく健康相談、健康教育、基本検診等を行い、疾病の早期発見と自己管理の重要性の普及に努めている。

### 障害者 就労支援の取り組みは

**国松敏昭議員** 障害者が地域で安心して生活できる基盤整備をめざす障害者自立支援法が本年4月に施行される。今後、この法で大事になってくることは、障害があっても「働ける社会」をめざしていけるように、就労支援が大事である。

そこで、本市の具体的な就労支援の取り組みについてたずねたい。  
 先進地の事例等参考に検討したい

特に生活習慣病の中でも糖尿病の予防に力を入れ、17年度からは40歳以上の健康診査受診者全員にへモグロビンA1Cの血液検査を実施し、判定が「要指導」となった方には、健診の結果説明会や糖尿病予防教室にて日常生活のアドバイスやバランスの良い食事摂取について早期に生活改善できるように指導している。今後も健康への意識を高め、健康づくりを実践していただくよう支援していきたいと考えている。

**介護予防施策は、今回介護保険制度の見直しがなされ、何らかの支援、介護が必要な方に対してサービスの質の向上を図り、**

**答弁** 昨年10月障害者自立支援法が成立し、今年4月から施行されるが、市報への掲載と現在の利用者には個別に案内をし、周知を図っている。

就労支援については、今後、事業の推進の詳細について国より順次示されてくるが、就労につながるような就労訓練への支援、また関係機関と連携を図りながら、障害を持った方が自立し社会参加できるような就労支援について、今後先進地の事例等も参考にしながら検討したいと考えている。



保健センターで行われるシルバー教室

「できないこと」を補うサービスから「できること」を引き出すサービスを目指し、高齢者になっても自分らしく尊厳をもって暮らし続けることができるよう介護予防、自立支援に重点的に取り組んでいきたい。

### 地域福祉 地域の視座で策定を

**佐藤忠克議員** 「向こう三軒、両隣」「遠くの親戚より近くの他人」という先人からの生活文化を思い起こし、実践するのが本計画の原点ではないのか。これまでの個別的、属性分野ごとの計画であるよりも、地域の視点に立って、鳥栖市の福祉行政を総合的に推進していく地域福祉計画として策定されることが、本計画の指針であると考えているがどうなのか。

住民参加で仕組むことが指針だ

### 幸津・轟木 圃場整備区域 狭小踏切の対応は

**光安一磨議員** 農業環境は厳しさを増し、改革が求められていて、今日、認定農家育成、集落営農等農耕の集団化がなされ、今18年度竣工の幸津・轟木圃場整備区域へ通じる踏切が狭小であり、農耕機械等の大型化が推進され、踏切横断に支障を来たし、踏切上での事故ともなれば被害甚大極まりない。対応について問う。

**改良について関係機関と協議する**  
**答弁** 農地の基盤整備については、平成18年度の完成を目指し、轟木・幸津地区で面積24ヘクタールの圃場整備事業を実施し、今年度は6・6ヘクタールの暗渠排水を整備しているところだ。

**答弁** 本計画策定の趣旨は、住み慣れた地域の中で支え合いながら人や家族が自立し、安心して生活できるように、地域住民、社会福祉法人、ボランティア、行政が連携し福祉コミュニティの形成を図っていくことと理解している。また、計画の各段階で住民参加が求められているのも、地域の役割、住民参加が重視されていると考えている。本市では、本計画を平成17年

農地の集約を図るための圃場整備なので、今後効率化を含めた中での機械の大型化が進められると考えている。  
 御指摘の踏切については、現地調査を行い、その改良方法についてJR九州等の関係機関と協議していきたい。



狭小踏切の改善は

から2カ年で策定することになっている。これまでの児童福祉、子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉など個別の各種福祉計画と理念を共有し、整合を図り、これらのいわば縦の個別計画では対応が難しかった部分について、地域という横の観点でとらえ、住民の参加を得て解決の仕組みづくりをしていく指針となるものが本計画であると考えている。

## 陳 情

「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情

日本国家公務員労働組合連合会  
中央執行委員長 堀口士郎

[公共サービスの民間開放を安易に行わないことなど2項目を趣旨とする国への意見書の採択を要望]  
公共工事発注に関するお願い

鳥栖市管工事協同組合 理事長 坂口孝行

[大型公共事業の発注については県内A級業者と当組合員の共同企業体(JV)として発注を要望]

## 議会目誌

### - 1月 -

- 16日 市議会だより編集委員会
- 23日 佐賀県市議会正副議長会
- 24日 議会運営委員会

### - 2月 -

- 8日、9日 佐賀県市議会議長会臨時議長会
- 15日、16日  
全国高速自動車道市議会協議会  
広域行政圏市議会協議会
- 20日 佐賀県競馬組合議会
- 21日 全国市議会議長会地方行政委員会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 鳥栖・三養基地区消防事務組合議会  
鳥栖地区広域市町村圏組合議会  
鳥栖・三養基西部環境施設組合議会

### - 3月 -

- 1日～23日 3月定例会
- 1日 全員協議会
- 23日 市議会だより編集委員会
- 29日 鳥栖地区広域市町村圏組合臨時議会

議会への視察来庁(1月～3月)

11議会(伊東市・桐生市・那須塩原市・我孫子市・知多市・岸和田市・豊川市・向日市・常滑市・桑名市・三原市) 74人

## 意 見 書

JR三島・貨物会社に係る支援策等に関する意見書

JR三島(北海道旅客鉄道、四国旅客鉄道、九州旅客鉄道(株))・貨物(日本貨物鉄道(株))は、地域住民の足として、社会生活に密着する物流として、国民生活に欠くことのできない存在である。しかし、JR三島・貨物会社に講じられている支援策は平成19年3月末に期限切れを迎え、それ以降、JR三島・貨物会社への支援策が講じられなければ、再び赤字線の廃止や運賃改定などによって、利用者や地域住民に犠牲が押しつけられることになることは必至である。また、環境問題の改善は困難を極めることにもなってくる。よって、政府に対し、平成19年度以降も、JR三島・貨物会社に講じられている現行支援策(経営安定基金運用益の確保・固定資産税等の減免)と同等以上の効果をもたらす支援策の継続を強く要請する。

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出

出資法の上限金利引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締に関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

刑事罰の対象となる出資法の上限金利は年29.2%であり、利息制限法の上限金利と出資法の上限金利との間で民事上は無効だが、刑事罰の対象にならないグレーゾーンが生じている。その結果多くの貸金業者が29.2%ぎりぎりの高金利で貸付けするという実態を生み出し、多重債務発生の大きな要因となっているため、出資法の上限金利を少なくとも利息制限法の制限金利まで引き下げる必要がある。また貸金業規制法では、グレーゾーン内の利息であっても、債務者が任意に利息として支払った場合は、一定条件の下有効な利息の弁済と見なしと定めているが、みなし弁済規定は最高裁の判例の蓄積により、事実上死文化しており、現在みなし弁済規定が適用される貸金業者は皆無といわれている。また日賦貸金業者についてはその存在を認める必要性はないこと、電話担保金融の社会的・経済的需要は極めて低い事から両者の年54.75%という特定金利も直ちに廃止すべきものである。よって、国会及び、政府に対して、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締に関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」を改正することを要請する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、金融担当大臣に提出

## 本会議は自由に傍聴できます

次の定例会は6月上旬の予定です  
詳しくは議会事務局へ

[電話 85-3525 Eメール gikai@city.tosu.lg.jp]

<http://www.city.tosu.lg.jp/gikai/>

鳥栖市議会の情報をお届けする  
ホームページもご覧ください

### 編集後記

百花繚乱の季節を感じるこの時期。身も心も躍る自分の行動でありたい。ある哲人は「目的は行動を生む。曖昧な目的は行動を放たれた矢の向かって放たれた矢が当たるわけではない」今国会において、行政改革推進法案の論戦がスタート。基本理念は「行政に要する経費を抑制して国民負担の上昇を抑える」と明記。本市でも昨今、行財政改革が議論されている。この改革とともに我々が取り組む改革は、議員改革である。そのことが、市民の皆様の信頼を得る大事な道であると思う。季節の変化に学ぶ(国松敏昭)